

維熹科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 年及 104 年第二季
(股票代碼 3501)

公司地址：台北市內湖區新湖三路 196 號
電 話：(02)2791-1119

維熹科技股份有限公司及子公司
民國 105 年及 104 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 53
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 18
	(四) 重大會計政策之彙總說明	19 ~ 29
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	29 ~ 30
	(六) 重要會計項目之說明	30 ~ 44
	(七) 關係人交易	45 ~ 46
	(八) 質押之資產	46
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	47	
(十一)	重大之期後事項	47	
(十二)	其他	47 ~ 51	
(十三)	附註揭露事項	52	
(十四)	營運部門資訊	53	

會計師核閱報告

(105)財審報字第 16001015 號

維熹科技股份有限公司及子公司 公鑒：

維熹科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,282,846 仟元及 1,302,180 仟元，各占合併資產總額之 18%及 19%；負債總額分別為新台幣 102,702 仟元及 106,045 仟元，各占合併負債總額之 6%及 6%；民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合利益分別為新台幣 3,758 仟元及 152,403 仟元、3,252 仟元及 159,624 仟元，各占合併綜合損益之 5%及 122%、2%及 68%。

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司之財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林瑟凱

會計師

李秀玲

林瑟凱
李秀玲



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 0 5 年 8 月 1 0 日

維熹科技及子公司
合併
民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日、6 月 30 日
(民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表業經會計師查核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,919,959	27	\$ 1,564,041	22	\$ 1,201,680	17
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		1,614	-	1,474	-	1,310	-
1150	應收票據淨額		67,258	1	76,770	1	89,052	1
1170	應收帳款淨額	六(三)	1,059,847	15	1,063,665	15	1,138,355	16
1180	應收帳款—關係人淨額	七	147,789	2	296,229	4	233,817	4
1200	其他應收款		10,990	-	10,143	-	11,903	-
130X	存貨	六(四)	1,110,615	15	1,287,732	18	1,446,765	21
1410	預付款項		52,072	1	35,108	-	58,801	1
1470	其他流動資產	六(五)及						
		八	144,763	2	98,695	1	467,257	7
11XX	流動資產合計		<u>4,514,907</u>	<u>63</u>	<u>4,433,857</u>	<u>61</u>	<u>4,648,940</u>	<u>67</u>
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及						
		八	2,329,750	32	2,411,549	34	1,927,025	28
1760	投資性不動產淨額	六(七)及						
		八	187,798	3	188,395	3	188,993	3
1780	無形資產		12,577	-	14,448	-	15,748	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十)	16,047	-	12,599	-	15,275	-
1900	其他非流動資產	六(八)	122,837	2	150,704	2	172,877	2
15XX	非流動資產合計		<u>2,669,009</u>	<u>37</u>	<u>2,777,695</u>	<u>39</u>	<u>2,319,918</u>	<u>33</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 7,183,916</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,211,552</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,968,858</u>	<u>100</u>

(續次頁)

維嘉科技股 及子公司
合 併 表

民國 105 年 6 月 30 日 104 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及股東權益	附註	105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(九)	\$ 100,000	1	\$ 200,000	3	\$ 300,000	4
2150	應付票據		3,578	-	2,970	-	4,551	-
2170	應付帳款		403,820	6	442,388	6	507,808	7
2180	應付帳款－關係人	七	-	-	-	-	781	-
2200	其他應付款	六(十)	849,733	12	454,931	6	685,687	10
2220	其他應付款項－關係人	七	36,338	1	37,462	1	37,298	1
2230	本期所得稅負債	六(二十)	77,611	1	96,217	1	80,222	1
2300	其他流動負債		24,809	-	28,193	1	7,590	-
21XX	流動負債合計		1,495,889	21	1,262,161	18	1,623,937	23
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債	六(二十)	296,534	4	285,613	4	237,803	4
2600	其他非流動負債	六(十一)	29,752	-	28,904	-	24,974	-
25XX	非流動負債合計		326,286	4	314,517	4	262,777	4
2XX	負債總計		1,822,175	25	1,576,678	22	1,886,714	27
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十三)	1,182,579	16	1,182,579	16	1,157,649	17
資本公積								
3200	資本公積	六(十四)	1,745,758	24	1,745,758	24	1,707,116	24
保留盈餘								
		六(十五)						
3310	法定盈餘公積		589,078	8	515,619	7	515,619	7
3320	特別盈餘公積		36,848	1	36,848	1	36,848	1
3350	未分配盈餘		1,772,662	25	2,000,919	28	1,574,470	23
其他權益								
3400	其他權益		47,944	1	164,826	2	97,332	1
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		5,374,869	75	5,646,549	78	5,089,034	73
36XX	非控制權益		(13,128)	-	(11,675)	-	(6,890)	-
3XXX	權益總計		5,361,741	75	5,634,874	78	5,082,144	73
重大承諾事項及或有事項								
		九						
3X2X	負債及股東權益總計		\$ 7,183,916	100	\$ 7,211,552	100	\$ 6,968,858	100

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所林瑟凱、李秀玲會計師民國 105 年 8 月 10 日核閱報告。

董事長：吳瑞雄



經理人：吳瑞雄



會計主管：游嘉德



維嘉科技及子公司
合 併 報 表
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱 未經查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	七	\$ 1,222,487	100	\$ 1,324,391	100	\$ 2,461,173	100	\$ 2,545,109	100
5000 營業成本	六(四)(十) 八(十九)及 七	(875,468)	(72)	(983,846)	(75)	(1,701,323)	(69)	(1,880,327)	(74)
5950 營業毛利淨額		347,019	28	340,545	25	759,850	31	664,782	26
營業費用	六(十八)(十 九)								
6100 推銷費用		(68,578)	(5)	(77,554)	(6)	(161,442)	(7)	(159,272)	(6)
6200 管理費用		(93,594)	(8)	(99,108)	(7)	(165,506)	(7)	(176,749)	(7)
6300 研究發展費用		(27,746)	(2)	(11,750)	(1)	(37,562)	(1)	(21,088)	(1)
6000 營業費用合計		(189,918)	(15)	(188,412)	(14)	(364,510)	(15)	(357,109)	(14)
6900 營業利益		157,101	13	152,133	11	395,340	16	307,673	12
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十六)	16,881	1	5,801	-	27,334	1	22,282	1
7020 其他利益及損失	六(十七)	24,952	2	91,760	7	(6,102)	-	81,717	3
7050 財務成本		(392)	-	(808)	-	(696)	-	(1,549)	-
7000 營業外收入及支出合計		41,441	3	96,753	7	20,536	1	102,450	4
7900 稅前淨利		198,542	16	248,886	18	415,876	17	410,123	16
7950 所得稅費用	六(二十)	(58,431)	(5)	(81,376)	(6)	(97,289)	(4)	(104,997)	(4)
8000 繼續營業單位本期淨利		140,111	11	167,510	12	318,587	13	305,126	12
8200 本期淨利		\$ 140,111	11	\$ 167,510	12	\$ 318,587	13	\$ 305,126	12
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(\$ 78,421)	(6)	(\$ 51,427)	(4)	(\$ 142,628)	(6)	(\$ 82,866)	(3)
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十)	13,335	1	8,687	1	23,940	1	14,149	-
8360 後續可能重分類至損益之項 目總額		(65,086)	(5)	(42,740)	(3)	(118,688)	(5)	(68,717)	(3)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 65,086)	(5)	(\$ 42,740)	(3)	(\$ 118,688)	(5)	(\$ 68,717)	(3)
8500 本期綜合損益總額		\$ 75,025	6	\$ 124,770	9	\$ 199,899	8	\$ 236,409	9
8610 母公司業主		\$ 139,742	11	\$ 167,828	12	\$ 318,234	13	\$ 305,439	12
8620 非控制權益		369	-	(318)	-	353	-	(313)	-
		\$ 140,111	11	\$ 167,510	12	\$ 318,587	13	\$ 305,126	12
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 74,638	6	\$ 125,412	9	\$ 201,352	8	\$ 236,358	9
8720 非控制權益		387	-	(642)	-	(1,453)	-	51	-
		\$ 75,025	6	\$ 124,770	9	\$ 199,899	8	\$ 236,409	9
9750 基本每股盈餘	六(二十一)	\$ 1.18		\$ 1.45		\$ 2.69		\$ 2.64	
9850 稀釋每股盈餘	六(二十一)	\$ 1.18		\$ 1.42		\$ 2.68		\$ 2.59	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
林瑟凱、李秀玲會計師民國 105 年 8 月 10 日核閱報告。

董事長：吳瑞雄



經理人：吳瑞雄



會計主管：游嘉德



維基科技及子公司
民國105年6月30日
(僅經核對平則查核)

單位：新台幣千元

附註	歸屬於母保公司		業留盈餘		主之		權益		
	普通股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差	總額	非控制權益	權益總額
104年1至6月									
104年1月1日餘額	\$1,157,649	\$1,707,116	\$ 469,684	\$ 36,848	\$1,615,955	\$ 166,413	\$5,153,665	(\$ 6,941)	\$ 5,146,724
盈餘指撥及分配	-	-	45,935	-	(45,935)	-	-	-	-
法定盈餘公積	-	-	-	-	(300,989)	-	(300,989)	-	(300,989)
現金股利	-	-	-	-	305,439	-	305,439	(313)	305,126
104年1至6月合併總損益	-	-	-	-	-	(69,081)	(69,081)	364	(68,717)
104年1至6月其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
104年6月30日餘額	\$1,157,649	\$1,707,116	\$ 515,619	\$ 36,848	\$1,574,470	\$ 97,332	\$5,089,034	(\$ 6,890)	\$ 5,082,144
105年1至6月									
105年1月1日餘額	\$1,182,579	\$1,745,758	\$ 515,619	\$ 36,848	\$2,000,919	\$ 164,826	\$5,646,549	(\$ 11,675)	\$ 5,634,874
盈餘指撥及分配	-	-	73,459	-	(73,459)	-	-	-	-
法定盈餘公積	-	-	-	-	(473,032)	-	(473,032)	-	(473,032)
現金股利	-	-	-	-	318,234	-	318,234	353	318,587
105年1至6月合併總損益	-	-	-	-	-	(116,882)	(116,882)	(1,806)	(118,688)
105年1至6月其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
105年6月30日餘額	\$1,182,579	\$1,745,758	\$ 589,078	\$ 36,848	\$1,772,662	\$ 47,944	\$5,374,869	(\$ 13,128)	\$ 5,361,741

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所林添凱、李秀玲會計師民國105年8月10日核閱報告。




董事長：吳瑞輝



經理人：吳瑞輝



會計主管：游嘉德


 維熹科技股 及子公司
 合 併 報 表
 民國 105 年及 至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	105 年上半年度	104 年上半年度
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 415,876	\$ 410,123
調整項目			
收益費損項目			
金融資產評價(利益)損失	六(二)(十七)	(140)	1,082
備抵呆帳(轉列收入數)提列呆帳	六(三)(十六)	(4,803)	2,425
存貨跌價損失(回升利益)	六(四)	11,567 (17,457)
利息收入	六(十六)	(5,649) (8,464)
財務成本		696	1,549
處分不動產、廠房及設備損失(利益)(含投資性不動產)	六(六)(七)(十七)	354 (173,657)
折舊費用(含投資性不動產)	六(六)(七)(十七)(十八)	81,967	63,086
各項攤銷	六(十八)	6,451	7,618
長期預付租金之租金費用	六(八)(十八)	760	760
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據淨額		9,512	3,454
應收帳款		8,621	93,162
應收帳款—關係人淨額		148,440	78,638
其他應收款		(847)	2,837
存貨		175,711	39,243
預付款項		(16,964) (6,522)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		608	294
應付帳款		(38,568) (85,372)
應付帳款—關係人		-	(2,093)
其他應付款		(43,805) (53,113)
其他流動負債		(3,384) (4,880)
其他非流動負債		825 (326)
營運產生之現金流入		747,228	352,387
收取利息		5,649	8,464
支付所得稅		(84,482) (70,326)
支付利息		(916) (1,536)
營業活動之淨現金流入		667,479	288,989

(續次頁)


 維嘉科技股 及子公司
 合 併 報 表
 民國 105 年及 6 月 30 日
 (僅經核閱, 未依會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	105 年上半年度	104 年上半年度
投資活動之現金流量			
其他流動資產增加	六(五)	(\$ 46,068)	(\$ 336,023)
購置不動產、廠房及設備	六(二十三)	(132,392)	(321,374)
處分不動產、廠房及設備價款(含投資性不動產)	六(六)(七)	994	310,518
其他非流動資產減少		27,134	140,956
無形資產增加		(9,353)	-
投資活動之淨現金流出		(159,685)	(205,923)
籌資活動之現金流量			
短期借款本期新增		400,000	1,060,000
短期借款本期償還		(500,000)	(1,010,000)
其他應付款項-關係人減少		(1,124)	(2,487)
其他非流動負債增加(減少)		23	(383)
籌資活動之淨現金(流出)流入		(101,101)	47,130
匯率影響數		(50,775)	(46,463)
本期現金及約當現金增加數		355,918	83,733
期初現金及約當現金餘額		1,564,041	1,117,947
期末現金及約當現金餘額		\$ 1,919,959	\$ 1,201,680

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
林瑟凱、李秀玲會計師民國 105 年 8 月 10 日核閱報告。

董事長：吳瑞雄



經理人：吳瑞雄



會計主管：游嘉德




維熹科技及子公司
合併 附註
民國 105 年 第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

維熹科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」；本公司及子公司以下統稱「本集團」)於民國 91 年 9 月 3 日依據中華民國公司法之規定設立，並於民國 91 年 11 月 1 日開始主要營業活動，產生重要收入。主要營業項目為電線電纜、電子零組件製造及電子材料批發零售等業務。本公司股票於民國 96 年 9 月 20 日於台灣證券交易所上市掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 105 年 8 月 10 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 10 號、第 12 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 1 號之修正「揭露倡議」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業：生產性植物」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國 107 年 1 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國 103 年 1 月 1 日
國際會計準則第 39 號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國 103 年 1 月 1 日

國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」

此修正釐清下列三項議題：

- (1) 集團中間母公司若其最終母公司為投資個體而對其以公允價值變動入損益衡量，且集團中間母公司符合其他豁免編製合併財務報表之條件時，無須編製合併財務報表。
- (2) 提供投資相關服務之投資個體子公司，若其本身亦符合投資個體之定義，則投資個體母公司對其應按公允價值變動入損益衡量。若其主要目的係作為投資個體母公司之營運延伸且其本身不符合投資個體之定義，則投資個體母公司應合併該子公司。
- (3) 非投資個體之企業，對其符合投資個體定義之關聯企業或合資，於採用權益法時，得選擇保留該關聯企業或合資對其子公司採用公允價值變動入損益之衡量方法，或是迴轉該關聯企業或合資將其子公司採用公允價值變動入損益之衡量方式，而將該子公司編入合併財務報表之方法。

2. 國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」

當收購聯合營運之權益，如該聯合營運構成「業務」時，應適用國際財務報導準則第3號有關收購法之會計處理，除非與國際財務報導準則第11號之規定相衝突。該修正適用於初次取得聯合營運及額外取得權益。額外取得權益時，先前取得之權益不得重衡量(因為皆在聯合控制狀態)。

3. 國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」

企業於首份國際財務報導準則財務報表，依豁免之規定所產生之受費率管制之遞延帳戶，其認列、衡量、減損及除列，仍延用先前一般公認會計原則之會計政策，但須依本準則之規定，於資產負債表及綜合損益表上以單行項目表達。

4. 國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」

此修正釐清在重大性及彙總、小計之表達、財務報表架構，及會計政策揭露之指引。

5. 國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

釐清收入並非作為折舊/攤銷方法之適當基礎，因為使用一項資產所產生之收入除與該項資產之耗用相關外，通常亦反映其他因素，例如其他投入及流程、銷售活動及銷售量與價格之變化。

6. 國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業：生產性植物」

修正符合「生產性植物」定義之生物資產，依國際會計準則第 16 號「不動產、廠房及設備」之規定以成本或重估價金額減累計折舊及減損損失衡量。

7. 國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提撥」

此修正允許與服務有關但不隨年資變動之員工或第三方提撥，按當期服務成本之減項處理。與服務有關且隨年資變動之員工或第三方提撥，則需於服務期間按與退休給付計畫相同之分攤方式攤銷。

8. 國際會計準則第 27 號之修正「單獨財務報表之權益法」

此修正允許企業於編製單獨財務報表時，投資子公司、合資及關聯企業之會計處理，得選擇按下列方式之一：(1)按成本，或(2)依國際財務報導準則第 9 號，或(3)依國際會計準則第 28 號之權益法。

9. 國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除揭露可回收金額之規定；當個別資產（包括商譽）或現金產生單位認列或迴轉之減損金額重大，應揭露該資產之可回收金額，且若可回收金額係基於公允價值減處分成本，應揭露公允價值層級之等級和衡量公允價值之評價技術及關鍵假設。

10. 國際會計準則第 39 號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」

此修正規定當衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，在符合下列三項條件時無須停止適用避險會計：(1)變更集中結算交易對手之衍生工具合約更替，必須係因現有的法規或引進新的法規所致；(2)在債務變更後，將由一集中結算交易對手作為衍生工具原始交易雙方之新交易對象；(3)衍生工具之變更僅限於與交易對手變更有關者。例如擔保條件、互抵權利或手續費之變動；不應包括到期日、付款日、合約現金流量之變更。

11. 國際財務報導解釋第 21 號「公課」

此解釋說明公課(除所得稅外)支付負債之會計應按國際會計準則第 37 號「負債準備」之規定處理。企業應於公課支付義務事件發生時認列負債。企業在經濟實質上必須在未來期間繼續營運、或其財務報告依繼續經營假設編製等事實並不會產生一項未來期間營運之公課支付義務。該解釋亦規定當公課支付義務係藉由某一最低門檻啟動時，當達到該門檻時始應認列該公課支付義務。

12. 2010-2012 週期之年度改善

- (1) 國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」
釐清既得條件僅包括服務條件及績效條件並修改或新增服務條件、績效條件及市價條件之定義。
- (2) 國際財務報導準則第 3 號「企業合併」
除分類為權益之或有對價外，其餘或有對價之後續衡量一律以公允價值衡量且公允價值之變動列入損益。
- (3) 國際財務報導準則第 8 號「營運部門」
新增將兩個以上營運部門彙總成單一營運部門時，管理階層對相關彙總條件所作判斷之揭露。釐清應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊僅在部門資產之金額係定期提供予主要營運決策者時方須提供。
- (4) 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」
釐清國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」發布時，刪除「無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響非重大，得按原始發票金額衡量」之規定，係考量國際會計準則第 8 號第 8 段已允許企業得不採用國際財務報導準則之規定，當適用該會計政策之影響不重大時，其意圖並非不同意上述規定，故企業仍得採行上述規定。
- (5) 國際會計準則第 16 號「不動產、廠房及設備」
此修正係規定不動產、廠房及設備採重估價法下之累計折舊應如何計算。
- (6) 國際會計準則第 24 號「關係人揭露」
新增關係人之定義：提供主要管理階層服務予報導個體(或報導個體之母公司)之管理個體(或該個體之其他集團成員)為報導個體之關係人。
- (7) 國際會計準則第 38 號「無形資產」
此修正係規定無形資產採重估價法下之累計攤銷應如何計算。

13. 2011-2013 週期之年度改善

- (1) 國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」
釐清國際財務報導準則第 1 號第 BC11 段並非要求企業使用較近期的 IFRSs 版本，該段僅在解釋採用較近期的 IFRSs 版本之好處。
- (2) 國際財務報導準則第 3 號「企業合併」
此修正規定成立聯合協議之會計處理不適用國際財務報導準則第 3 號之規定。
- (3) 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」
釐清金融資產及金融負債群組之公允價值衡量例外(組合例外)，其適用範圍為符合國際財務報導準則第 9 號或國際會計準則第 39 號適用範圍之金融資產、負債及其他合約。
- (4) 國際會計準則第 40 號「投資性不動產」
此修正釐清，判斷所取得之不動產為資產或業務，應參考國際財務報導準則第 3 號之規定。而判斷不動產為自用不動產或投資性不動產應參考國際會計準則第 40 號之規定。

14. 2012-2014 週期之年度改善

- (1) 國際財務報導準則第 5 號「待出售非流動資產及停業單位」
此修正釐清企業將資產（或處分群組）自待出售重分類為待分配，或自待分配重分類為待出售之處理，以及不再符合待分配也不重分類為待出售時之處理。
- (2) 國際財務報導準則第 7 號「金融工具：揭露」
提供服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與之額外指引以適用「移轉金融資產」揭露規定；及修正「互抵」揭露規定無須適用於所有期中期間。
- (3) 國際會計準則第 19 號「員工福利」
此修正釐清於決定退職後福利義務所採用之折現率時，重要的是此等負債所計價之貨幣，並非此等負債發行所在之國家。評估高品質公司債是否具有深度市場，應基於以該貨幣計價之公司債，而非特定國家之公司債。同樣的，當以該貨幣計價之高品質公司債無深度市場時，應採用以相關貨幣計價之政府公債。
- (4) 國際會計準則第 34 號「期中財務報導」
此修正釐清了準則中透過索引至「期中財務報告其他部分揭露之資訊」之意涵。此修正進一步修正國際會計準則第 34 號，要求期中財務報表應交互索引至該資訊所列表之處。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 2 號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號之釐清」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 16 號「租賃」	民國 108 年 1 月 1 日
國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」	民國 106 年 1 月 1 日
國際會計準則第 12 號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國 106 年 1 月 1 日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 2 號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」

此修正釐清現金交割股份基礎給付公允價值之衡量應與權益交割股份基礎給付所給與權益工具公允價值採用一致的基礎衡量。此修正亦釐清股份基礎給付自現金交割修改為權益交割之會計處理。此外，此修正提供一例外，即當雇主對員工與股份基礎給付相關之稅負有扣繳並繳交稅捐機關之義務，此股份基礎給付整體應按權益交割處理。

2. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

(1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。

(2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失（於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計）；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。

(3) 一般避險會計之修正使會計處理與企業之風險管理政策更為一致，開放非金融項目之組成部分及項目群組等得作為被避險項目，刪除 80%~125% 高度有效避險之門檻，並新增在企業之風險管理目標不變之情況下得以重新平衡被避險項目及避險工具之避險比率。

3. 國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

此修正解決了現行國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號的不一致。投資者出售（投入）資產與其關聯企業或合資之交易，視出售（投入）資產之性質決定認列全部或部份處分損益：

(1) 當出售（投入）之資產符合「業務」時，認列全部處分損益；

(2) 當出售（投入）之資產不符合「業務」時，僅能認列與非關係投資者對關聯企業或合資之權益範圍內之部分處分損益。

4. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

5. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號之釐清」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

6. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

7. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關（來自）籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

8. 國際會計準則第 12 號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」

此修正係釐清有關未實現損失之遞延所得稅資產認列，亦同時釐清了一些遞延所得稅資產會計之一般基礎原則。此修正釐清對於以公允價值列報之資產，當其帳面金額低於課稅基礎時，仍然會產生可減除暫時性差異，於評估是否有足夠之課稅所得以供可減除暫時性差異使用時，除稅法有限制外，應將所有可減除暫時性差異合併評估，且不考慮暫時性差異所造成之課稅所得減少。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3) 按公允價值衡量之現金交割股份基礎給付協議之負債。
- (4) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

(5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
維熹科技股份 有限公司	Power Cord Designing Technology Co., Ltd. (PCDT)	轉投資之控股 公司	100	100	100	註2
維熹科技股份 有限公司	Smart Think Technology Co., Ltd. (STT)	轉投資之控股 公司	100	100	100	註2
維熹科技股份 有限公司	Bright Designing Technology Co., Ltd. (BDT)	轉投資之控股 公司	100	100	100	註2
Power Cord Designing Technology Co., Ltd. (PCDT)	東莞維升電子製品 有限公司(東莞 維升)	電線電纜、電 子零組件製造 及電子材料銷 售	100	100	100	註2
Smart Think Technology Co., Ltd. (STT)	Powerful Technology Co., Ltd. (PFT)	轉投資之控股 公司	-	-	-	註1 註3

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
Smart Think Technology Co., Ltd. (STT)	Great Hero Technology Co., Ltd. (GHT)	轉投資之控股公司及電子材料之買賣	100	100	100	註2
Great Hero Technology Co., Ltd. (GHT)	維爾斯電子(昆山)有限公司(維爾斯昆山)	電線電纜、電子零組件製造及電子材料銷售	100	100	100	註2
Bright Designing Technology Co., Ltd. (BDT)	Well Set Enterprise Co., Ltd. (WSE)	電子零組件之買賣	100	100	100	註3
Bright Designing Technology Co., Ltd. (BDT)	Well Cord Technology Co., Ltd. (WCT)	電子零組件之買賣	100	100	100	註3
Bright Designing Technology Co., Ltd. (BDT)	Power Root Technology Co., Ltd. (PRT)	轉投資之控股公司	72	72	72	註3
Bright Designing Technology Co., Ltd. (BDT)	Best Power Cord Designing Technology Co., Ltd. (BPC)	轉投資之控股公司	100	100	100	註3
Bright Designing Technology Co., Ltd. (BDT)	Wise Giant Co., Ltd. (WG)	轉投資之控股公司	100	100	100	註3
Power Root Technology Co., Ltd. (PRT)	東莞維聯機械有限公司(維聯)	注塑機及其零件、週邊設備生產及銷售	100	100	100	註3
Best Power Cord Designing Technology Co., Ltd. (BPC)	維爾斯電氣(昆山)有限公司(維爾斯電氣)	電線電纜、電子零組件製造及電子材料銷售	100	100	100	註3

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
Best Power Cord Designing Technology Co., Ltd. (BPC)	Well Shin Japan Co., Ltd. (WSJ)	電線電纜、電子零組件材料銷售	100	100	100	註3
Best Power Cord Designing Technology Co., Ltd. (BPC)	東莞嘉嘉電器有限公司(東莞嘉嘉)	電線電纜、電子零組件材料及家用電器銷售	100	100	100	註3
Wise Giant Co., Ltd. (WG)	Conntek Integrated Solution Inc. (Conntek)	電線電纜、電子零組件材料銷售	100	100	100	註3
Wise Giant Co., Ltd. (WG)	Cisko LLC. (Cisko)	倉儲租賃服務	100	100	100	註3

註 1：僅辦理設立登記，尚未出資。

註 2：民國 105 年及 104 年 6 月 30 日係依各該公司同期經會計師核閱之財務報表編入合併財務報告。

註 3：民國 105 年及 104 年 6 月 30 日因不符合重要子公司之定義，係依各該公司同期自編未經會計師核閱之財務報表編入合併財務報告。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有其他兌換損益按交易性質在損益表之其他利益及損失列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 應收帳款

係屬原始產生之應收帳款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失客觀證據之政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；

(7)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或

(8)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十一) 應收租賃款/租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二) 租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用按正常產能分攤，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。

2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產耐用年限如下：

房 屋 及 建 築	20年 ~ 53年
機 器 設 備	5年 ~ 10年
運 輸 設 備	5年
辦 公 設 備	3年 ~ 5年
其 他 設 備	5年

(十五) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 50 年。

(十六) 無形資產

主係電腦軟體，以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~10 年攤銷。

(十七) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十八) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十九) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本公司係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十三) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 以現金交割之股份基礎給付協議，係以所承擔負債之公允價值，於既得期間內認列為酬勞成本及負債，並於各個資產負債表日及交割日按所給與權益商品之公允價值衡量，任何變動認列為當期損益。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十五) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十六) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十七) 收入認列

本集團製造並銷售電線電纜、電子零組件及電子材料相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十八) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

投資性不動產

本集團持有之某些不動產的目的係為賺取租金或資本增值，然其部分係供自用。當各部分不可單獨出售且不可以融資租賃單獨出租時，則僅在供自用所持有之部分占個別不動產 30% 以下時，始將該不動產分類為投資性不動產項下。

(二) 重要會計估計及假設

1. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

2. 淨確定福利負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及未來薪資成長率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 2,978	\$ 2,951	\$ 1,950
支票存款及活期存款	1,196,796	1,009,319	896,127
定期存款	<u>720,185</u>	<u>551,771</u>	<u>303,603</u>
合計	<u>\$ 1,919,959</u>	<u>\$ 1,564,041</u>	<u>\$ 1,201,680</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 有關本集團將現金及約當現金(表列其他流動資產)提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
流動項目：				
持有供交易之金融資產				
上市櫃股票		\$ 8,170	\$ 8,170	\$ 8,170
持有供交易之金融資產				
評價調整-股票		(<u>6,556</u>)	(<u>6,696</u>)	(<u>6,860</u>)
		<u>\$ 1,614</u>	<u>\$ 1,474</u>	<u>\$ 1,310</u>

1. 本集團持有透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列之(損)益為 \$37、(\$1,028)、\$140 及 (\$1,082)。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款	\$ 1,109,961	\$ 1,118,582	\$ 1,188,436
減：備抵呆帳	(50,114)	(54,917)	(50,081)
	<u>\$ 1,059,847</u>	<u>\$ 1,063,665</u>	<u>\$ 1,138,355</u>

1. 為維持應收帳款之品質，本集團已建立營運相關信用風險管理程序，個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、本公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。前十大銷售客戶係知名企業，其應收帳款金額占本集團應收帳款總額之百分比約為 55%~65%，其餘應收帳款之信用集中風險相對不重大，且本集團之銷售客戶大部分係長久合作，無違反本集團風險評估之事項，管理階層預估未逾期且未減損者信用品質良好，未能付款造成本集團損失之機率不高。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
30天內	\$ 47,209	\$ 43,294	\$ 52,463
31-90天	27,664	24,053	20,974
91-180天	3,439	4,310	7,893
181天以上	-	-	-
	<u>\$ 78,312</u>	<u>\$ 71,657</u>	<u>\$ 81,330</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本集團個別評估已減損之應收帳款金額分別為 \$31,061、\$31,615 及 \$29,714。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	105年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 31,615	\$ 23,302	\$ 54,917
減損損失迴轉	(554)	(4,249)	(4,803)
6月30日	<u>\$ 31,061</u>	<u>\$ 19,053</u>	<u>\$ 50,114</u>

	104年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 27,845	\$ 19,948	\$ 47,793
提列減損損失	1,869	556	2,425
因無法收回而沖銷 之款項	-	(137)	(137)
6月30日	<u>\$ 29,714</u>	<u>\$ 20,367</u>	<u>\$ 50,081</u>

4. 本集團並未持有任何的擔保品。

(四) 存貨

	105年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 412,182	(\$ 112,753)	\$ 299,429
在製品	24,655	(3,012)	21,643
製成品	863,864	(130,176)	733,688
商品	68,262	(12,407)	55,855
合計	<u>\$ 1,368,963</u>	<u>(\$ 258,348)</u>	<u>\$ 1,110,615</u>

	104年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 474,598	(\$ 121,228)	\$ 353,370
在製品	20,369	(3,134)	17,235
製成品	986,641	(125,282)	861,359
商品	63,066	(7,298)	55,768
合計	<u>\$ 1,544,674</u>	<u>(\$ 256,942)</u>	<u>\$ 1,287,732</u>

	104年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 506,333	(\$ 80,013)	\$ 426,320
在製品	31,324	(98)	31,226
製成品	1,004,821	(66,977)	937,844
商品	53,755	(2,380)	51,375
合計	<u>\$ 1,596,233</u>	<u>(\$ 149,468)</u>	<u>\$ 1,446,765</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 862,400	\$ 975,352
存貨跌價損失(回升利益)	11,147	(1,083)
其他	1,921	9,577
	<u>\$ 875,468</u>	<u>\$ 983,846</u>

	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 1,691,621	\$ 1,887,437
存貨跌價損失(回升利益)	11,567 (17,457)
其他	(1,865)	10,347
	<u>\$ 1,701,323</u>	<u>\$ 1,880,327</u>

本集團民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因出售部分呆滯之商品，因而產生回升利益。

(五) 其他流動資產

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
三個月以上到期之定期存款	\$ 111,435	\$ 54,945	\$ 134,271
質押定期存款	33,000	33,000	33,000
質押活期存款	328	10,750	3,771
限制專戶存款(註)	-	-	296,215
	<u>\$ 144,763</u>	<u>\$ 98,695</u>	<u>\$ 467,257</u>

註：限制專戶用途係本集團出售美國土地及房屋之交易專戶。

(六) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他</u>	<u>在建工程</u>	<u>合計</u>
105年1月1日								
成本	\$ 433,827	\$ 1,399,452	\$ 1,101,891	\$ 27,020	\$ 38,295	\$ 195,041	\$ 129,387	\$ 3,324,913
累計折舊	-	(226,314)	(518,427)	(17,111)	(32,468)	(119,044)	-	(913,364)
	<u>\$ 433,827</u>	<u>\$ 1,173,138</u>	<u>\$ 583,464</u>	<u>\$ 9,909</u>	<u>\$ 5,827</u>	<u>\$ 75,997</u>	<u>\$ 129,387</u>	<u>\$ 2,411,549</u>
105年								
1月1日	\$ 433,827	\$ 1,173,138	\$ 583,464	\$ 9,909	\$ 5,827	\$ 75,997	\$ 129,387	\$ 2,411,549
增添	-	18,886	36,368	850	8,534	14,906	18,642	98,186
處分	-	-	(549)	(721)	(75)	(3)	-	(1,348)
移轉	20,282	75,020	24,323	-	-	5,793	(122,029)	3,389
折舊費用	-	(24,249)	(42,536)	(1,344)	(989)	(12,252)	-	(81,370)
淨兌換差額	(2,397)	(52,900)	(36,210)	(265)	(7,465)	(8,355)	6,936	(100,656)
6月30日	<u>\$ 451,712</u>	<u>\$ 1,189,895</u>	<u>\$ 564,860</u>	<u>\$ 8,429</u>	<u>\$ 5,832</u>	<u>\$ 76,086</u>	<u>\$ 32,936</u>	<u>\$ 2,329,750</u>
105年6月30日								
成本	\$ 451,712	\$ 1,424,564	\$ 1,074,216	\$ 19,059	\$ 37,101	\$ 178,491	\$ 32,936	\$ 3,218,079
累計折舊	-	(234,669)	(509,356)	(10,630)	(31,269)	(102,405)	-	(888,329)
	<u>\$ 451,712</u>	<u>\$ 1,189,895</u>	<u>\$ 564,860</u>	<u>\$ 8,429</u>	<u>\$ 5,832</u>	<u>\$ 76,086</u>	<u>\$ 32,936</u>	<u>\$ 2,329,750</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他	在建工程	合計
104年1月1日								
成本	\$ 234,488	\$ 1,098,270	\$ 736,531	\$ 28,654	\$ 43,028	\$ 157,655	\$ 288,340	\$ 2,586,966
累計折舊	-	(193,239)	(481,184)	(17,537)	(33,069)	(102,705)	-	(827,734)
	<u>\$ 234,488</u>	<u>\$ 905,031</u>	<u>\$ 255,347</u>	<u>\$ 11,117</u>	<u>\$ 9,959</u>	<u>\$ 54,950</u>	<u>\$ 288,340</u>	<u>\$ 1,759,232</u>
104年								
1月1日	\$ 234,488	\$ 905,031	\$ 255,347	\$ 11,117	\$ 9,959	\$ 54,950	\$ 288,340	\$ 1,759,232
增添	-	24,367	264,429	479	1,619	13,305	39,933	344,132
處分	-	-	(1,161)	-	(3)	(22)	-	(1,186)
移轉	9,673	(9,744)	-	-	-	34	(3,652)	(3,689)
折舊費用	-	(19,278)	(31,120)	(1,326)	(1,376)	(8,999)	-	(62,099)
淨兌換差額	(729)	(18,779)	(17,805)	(237)	(4,691)	(1,349)	(65,775)	(109,365)
6月30日	<u>\$ 243,432</u>	<u>\$ 881,597</u>	<u>\$ 469,690</u>	<u>\$ 10,033</u>	<u>\$ 5,508</u>	<u>\$ 57,919</u>	<u>\$ 258,846</u>	<u>\$ 1,927,025</u>
104年6月30日								
成本	\$ 243,432	\$ 1,088,010	\$ 967,990	\$ 27,483	\$ 38,881	\$ 166,544	\$ 258,846	\$ 2,791,186
累計折舊	-	(206,413)	(498,300)	(17,450)	(33,373)	(108,625)	-	(864,161)
	<u>\$ 243,432</u>	<u>\$ 881,597</u>	<u>\$ 469,690</u>	<u>\$ 10,033</u>	<u>\$ 5,508</u>	<u>\$ 57,919</u>	<u>\$ 258,846</u>	<u>\$ 1,927,025</u>

1. 本集團房屋及建築之重大組成項目係建物及附屬工程，按 20~53 年提列折舊。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
105年1月1日			
成本	\$ 140,738	\$ 60,890	\$ 201,628
累計折舊	-	(13,233)	(13,233)
	<u>\$ 140,738</u>	<u>\$ 47,657</u>	<u>\$ 188,395</u>
105年			
1月1日	\$ 140,738	\$ 47,657	\$ 188,395
折舊費用	-	(597)	(597)
6月30日	<u>\$ 140,738</u>	<u>\$ 47,060</u>	<u>\$ 187,798</u>
105年6月30日			
成本	\$ 140,738	\$ 60,890	\$ 201,628
累計折舊	-	(13,830)	(13,830)
	<u>\$ 140,738</u>	<u>\$ 47,060</u>	<u>\$ 187,798</u>

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
104年1月1日			
成本	\$ 219,727	\$ 127,361	\$ 347,088
累計折舊	-	(19,431)	(19,431)
	<u>\$ 219,727</u>	<u>\$ 107,930</u>	<u>\$ 327,657</u>
<u>104年</u>			
1月1日	\$ 219,727	\$ 107,930	\$ 327,657
本期處分	(77,889)	(57,786)	(135,675)
折舊費用	-	(987)	(987)
淨兌換差額	(1,100)	(902)	(2,002)
6月30日	<u>\$ 140,738</u>	<u>\$ 48,255</u>	<u>\$ 188,993</u>
104年6月30日			
成本	\$ 140,738	\$ 60,890	\$ 201,628
累計折舊	-	(12,635)	(12,635)
	<u>\$ 140,738</u>	<u>\$ 48,255</u>	<u>\$ 188,993</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 2,274</u>	<u>\$ 2,225</u>
當期產生租金收入之投資不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 299</u>	<u>\$ 294</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 4,675</u>	<u>\$ 4,587</u>
當期產生租金收入之投資不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 597</u>	<u>\$ 987</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$569,458、\$569,458 及 \$487,069，係依鄰近地區交易市價估計之。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 其他非流動資產

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
長期預付租金-土地使用權(註)	\$ 95,935	\$ 100,856	\$ 100,299
預付設備款	11,153	35,726	58,776
其他	15,749	14,122	13,802
	<u>\$ 122,837</u>	<u>\$ 150,704</u>	<u>\$ 172,877</u>

註：本集團於民國 95 年～民國 99 年間設定大陸地區土地使用權合約，租用期限為 40～50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列租金費用 \$377、\$377、\$760 及 \$760。

(九) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
無擔保銀行借款	\$ 100,000	\$ 200,000	\$ 300,000
利率區間	1.08%~1.10%	1.15%	1.24%

(十) 其他應付款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應付股利	\$ 473,032	\$ -	\$ 300,989
應付費用	365,967	409,991	344,637
應付購置設備款	10,734	44,940	40,061
	<u>\$ 849,733</u>	<u>\$ 454,931</u>	<u>\$ 685,687</u>

(十一) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$475、\$455、\$950 及 \$910。

(3) 本公司於民國 106 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$979。

2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2) 本集團大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金及 Well Shin Japan Co., Ltd. 依當地法令提列一定比率之退休福利金。民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，其提撥比率皆為 8%~20%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。其餘子公司除 Conntek Intergrated Solutions Inc.、Cisco LLC. 因當地法令未強制要求，故未有相關退休辦法及提列退休金費用外，餘均無員工。

(3) 民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$9,655、\$11,465、\$20,925 及 \$21,353。

(十二) 股份基礎給付

1. 民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	96.12.25	7,500	10年	4年之服務

上述股份基礎給付協議均係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	認股權數量 (仟股)	加權平均 履約價格(元)	認股權數量 (仟股)	加權平均 履約價格(元)
期初流通在外認股權	-	\$ -	2,493	\$ 27.30
本期給與認股權	-	-	-	-
無償配股增發或調整 認股股數	-	-	-	-
本期放棄認股權	-	-	-	-
本期執行認股權	-	-	-	-
本期逾期失效認股權	-	-	-	-
期末流通在外認股權	-	-	2,493	27.30
期末可執行認股權	-	-	2,493	27.30

3. 民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無認股權人執行認股權。民國 104 年度員工認股權已執行完畢。

4. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

核准發行日	到期日	105年6月30日		104年12月31日		104年6月30日	
		股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)
96年11月26日	106年12月25日	-	\$ -	-	\$ -	2,493	\$ 27.30

5. 本公司於給與日給與之認股選擇權使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約價格	預期波動率(註)	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公允價值
員工認股權計畫	96.12.25	47.0	47.0	45.07%	7.75年	0.00%	2.68%	24.6438

註：預期波動率係採用本公司自上市日至該認股權給與日之歷史股價波動資料推估而得。

(十三)股本

本公司於民國 102 年 6 月 17 日股東會決議修訂公司章程，提高額定資本額為\$1,600,000，分為 160,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 15,000 仟股)，惟原額定資本額\$1,500,000 尚未全數發行，故暫未申請變更登記。截至民國 105 年 6 月 30 日止，實收資本額為\$1,182,579，每股面額 10 元。

(十四)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	105年		
	發行溢價	員工認股權	失效之員工認股權
1月1日	\$ 1,744,156	\$ -	\$ 1,602
股份基礎給付酬勞成本	-	-	-
6月30日	\$ 1,744,156	\$ -	\$ 1,602
	104年		
	發行溢價	員工認股權	失效之員工認股權
1月1日	\$ 1,688,191	\$ 17,323	\$ 1,602
股份基礎給付酬勞成本	-	-	-
6月30日	\$ 1,688,191	\$ 17,323	\$ 1,602

(十五) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應依法先提繳稅款，彌補虧損，次提10%法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司資本總額時，不在此限。次依相關法令之規定提列或迴轉特別盈餘公積，就其餘額，加計期初累積未分配盈餘，作為可供分配之盈餘，由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分派之。
2. 本公司股利政策如下：本公司正處營業成長期，分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案，提報股東會。股東股利之發放，其中股票股利不高於股利總額之70%。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
(3) 首次採用 IFRSs 時，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，於轉換日因首次採用國際財務報導準則所產生之保留盈餘增加數，應提列特別盈餘公積，故民國 102 年 1 月 1 日提列特別盈餘公積 \$36,848。
5. 本公司於民國 105 年 6 月 27 日及 104 年 6 月 11 日經股東會決議通過之民國 104 年及 103 年度盈餘分派案如下：

	104年度		103年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 73,459		\$ 45,935	
現金股利	473,032	\$ 4.0	300,989	\$ 2.6

本公司民國 104 年度盈餘分配情形與民國 105 年 3 月 22 日之董事會提議並無差異，並於民國 105 年 7 月 18 日經董事會決議通過訂定民國 105 年 8 月 9 日為配息基準日。有關董事會通過擬議及股東會決議之盈餘分派情形請至公開資訊觀測站查詢。

6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(十九)。

(十六) 其他收入

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
銀行存款利息收入	\$ 3,319	\$ 3,877
租金收入	2,490	2,746
壞帳轉回利益	1,072	(3,033)
其他	10,000	2,211
合計	<u>\$ 16,881</u>	<u>\$ 5,801</u>

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
銀行存款利息收入	\$ 5,649	\$ 8,464
租金收入	5,100	5,796
壞帳轉回利益	4,803	-
其他	11,782	8,022
合計	<u>\$ 27,334</u>	<u>\$ 22,282</u>

(十七) 其他利益及損失

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益(損失)	\$ 37	(\$ 1,028)
處分不動產、廠房及設備 利益	91	173,898
投資性不動產折舊費用	(299)	(294)
淨外幣兌換損失	24,388	(18,285)
火災災害損失	-	(64,194)
其他	735	1,663
合計	<u>\$ 24,952</u>	<u>\$ 91,760</u>

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益(損失)	\$ 140	(\$ 1,082)
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(354)	173,657
投資性不動產折舊費用	(597)	(987)
淨外幣兌換損失	(1,747)	(26,118)
火災災害損失	-	(64,194)
其他	(3,544)	441
合計	<u>(\$ 6,102)</u>	<u>\$ 81,717</u>

(十八)費用性質之額外資訊

功能別 性質別	105年4月1日至6月30日			104年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 174,624	\$ 78,059	\$ 252,683	\$186,575	\$ 73,893	\$ 260,468
不動產、廠房及設備折舊費用	27,901	12,979	40,880	22,494	10,263	32,757
無形資產攤銷費用	342	3,099	3,441	194	3,320	3,514
長期預付租金費用	-	377	377	-	377	377

功能別 性質別	105年1月1日至6月30日			104年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 338,816	\$ 139,977	\$ 478,793	\$373,981	\$144,953	\$ 518,934
不動產、廠房及設備折舊費用	55,607	25,763	81,370	41,774	20,325	62,099
無形資產攤銷費用	581	5,870	6,451	339	7,279	7,618
長期預付租金費用	-	760	760	-	760	760

註：本集團民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日帳列營業外支出之折舊費用分別為\$299、\$294、\$597 及 \$987。

(十九)員工福利費用

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 226,216	\$ 233,935
勞健保費用	3,236	3,163
退休金費用	10,130	11,920
其他用人費用	13,101	11,450
	<u>\$ 252,683</u>	<u>\$ 260,468</u>
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 424,850	\$ 464,820
勞健保費用	6,477	6,759
退休金費用	21,875	22,263
其他用人費用	25,591	25,092
	<u>\$ 478,793</u>	<u>\$ 518,934</u>

1. 依本公司之章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥董監事酬勞不高於千分之一及員工酬勞為百分之三至百分之十二。員工酬勞之分派對象得包括本公司員工及從屬公司員工。

2. 本公司民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$8,250、\$7,318、\$16,500 及\$14,636；董監酬勞估列金額分別為\$500、\$331、\$500 及\$331，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 5.6%及 0.1%估列。

經董事會決議之民國 104 年度員工酬勞為\$38,458 及董監酬勞\$469 與民國 104 年度財務報告認列之員工分紅\$56,732 及董監酬勞\$1,013 之差異為\$18,818，主要係因考量公司獲利情形故增減配發數所致，已調整於民國 105 年度之損益。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 37,572	\$ 56,838
預付所得稅	733	1,328
以前年度所得稅高估數	(50)	(133)
當期所得稅總額	38,255	58,033
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	19,577	23,029
匯率影響數	599	314
所得稅費用	<u>\$ 58,431</u>	<u>\$ 81,376</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 71,517	\$ 80,222
預付所得稅	785	1,469
以前年度所得稅高估數	(7,314)	(7,738)
當期所得稅總額	64,988	73,953
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	31,412	30,703
匯率影響數	889	341
所得稅費用	<u>\$ 97,289</u>	<u>\$ 104,997</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
國外營運機構換算差額稅額	\$ <u>13,335</u>	\$ <u>8,687</u>
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
國外營運機構換算差額稅額	\$ <u>23,940</u>	\$ <u>14,149</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年度。
3. 本公司未分配盈餘均係民國 87 年度以後產生者。
4. 民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$354,285、\$300,867 及\$328,515，民國 103 年度盈餘分配之稅額可扣抵比率為 20.33%，民國 104 年度盈餘分配之預計稅額可扣抵比率為 17.71%。

(二十一) 每股盈餘

	<u>105年4月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
屬於普通股股東之本期淨利	\$ <u>139,742</u>	<u>118,258</u>	\$ <u>1.18</u>
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	<u>-</u>	<u>310</u>	
<u>稀釋每股盈餘</u>	\$ <u>139,742</u>	<u>118,568</u>	\$ <u>1.18</u>
	<u>104年4月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
屬於普通股股東之本期淨利	\$ <u>167,828</u>	<u>115,765</u>	\$ <u>1.45</u>
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	<u>-</u>	<u>1,069</u>	
員工分紅	<u>-</u>	<u>946</u>	
<u>稀釋每股盈餘</u>	\$ <u>167,828</u>	<u>117,780</u>	\$ <u>1.42</u>

	105年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
屬於普通股股東之本期淨利	\$ 318,234	118,258	\$ 2.69
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	310	
<u>稀釋每股盈餘</u>	<u>\$ 318,234</u>	<u>118,568</u>	<u>\$ 2.68</u>
	104年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
屬於普通股股東之本期淨利	\$ 305,439	115,765	\$ 2.64
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	1,069	
員工分紅	-	1,022	
<u>稀釋每股盈餘</u>	<u>\$ 305,439</u>	<u>117,856</u>	<u>\$ 2.59</u>

(二十二) 營業租賃

本集團以營業租賃將不動產出租，因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不超過1年	\$ 9,008	\$ 8,383	\$ 8,669
超過1年但不超過5年	7,890	11,076	14,734
超過5年	-	-	-
	<u>\$ 16,898</u>	<u>\$ 19,459</u>	<u>\$ 23,403</u>

(二十三) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 98,186	\$ 344,132
加：期初應付設備款	44,940	17,303
減：期末應付設備款	(10,734)	(40,061)
本期支付現金	<u>\$ 132,392</u>	<u>\$ 321,374</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
已宣告尚未分配之現金股利	<u>\$ 473,032</u>	<u>\$ 300,989</u>

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
對本集團具重大影響之個體	\$ 121,789	\$ 211,989

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
對本集團具重大影響之個體	\$ 326,566	\$ 399,406

本集團銷售與關係人之交易，未銷售予一般客戶，其價格係按雙方議定，而收款條件與一般客戶約當，並無重大差異。

2. 進貨

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
對本集團具重大影響之個體	\$ -	\$ 794

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
對本集團具重大影響之個體	\$ -	\$ 1,001

本集團對關係人之進貨價格與付款條件與一般供應商約當，約為月結 90 天。

3. 應收帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款：			
對本集團具重大影響之個體	\$ 147,789	\$ 296,229	\$ 233,817

4. 應付帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付帳款：			
對本集團具重大影響之個體	\$ -	\$ -	\$ 781

5. 資金融通-帳列「其他應付款項-關係人」

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
主要管理階層	\$ 36,338	\$ 37,462	\$ 37,298

係合併子公司向上述關係人無息借款，供日常營運所需資金融通。

6. 背書保證

本集團截至民國 105 年 6 月 30 日之背書保證情形請詳附註十三、(一)2. 之說明。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 3,040	\$ 4,759
退職後福利	43	59
離職福利	-	-
總計	<u>\$ 3,083</u>	<u>\$ 4,818</u>

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 8,257	\$ 10,341
退職後福利	97	117
離職福利	1,700	-
總計	<u>\$ 10,054</u>	<u>\$ 10,458</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日	
其他流動資產- 定期存款	\$ 33,000	\$ 33,000	\$ 33,000	銀行額度擔保、付 款保證及假扣押之 擔保
其他流動資產- 活期存款	328	10,750	3,771	進口稅捐保證及付 款保證
不動產、廠房及設備	150,944	151,424	151,903	未來借款之擔保
投資性不動產	187,798	188,395	188,992	未來借款之擔保

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

1. 本集團存有因日常營業活動產生法律索賠之或有負債。
2. 截至民國 105 年 6 月 30 日止，本集團帳列應收碩天科技股份有限公司(以下簡稱「碩天科技」)款項為港幣 4,765 仟元，碩天科技因故遲未付款，本集團已於民國 98 年 1 月向法院對碩天科技提出假扣押聲請並請求支付產品貨款及延遲利息，且業已依政策全額提列備抵。全案截至民國 105 年 8 月 10 日止，仍在士林地方法院審理中。另本集團就該假扣押案於民國 98 年 1 月提供\$17,000 仟元之無記名定存單作為執行假扣押之擔保。

(二) 承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 88,594</u>	<u>\$ 144,252</u>	<u>\$ 182,859</u>

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務總額除以資本總額計算。債務總額為合併資產負債表所列報之負債總計。資本總額之計算為合併資產負債表之「權益」加上債務總額。本集團於民國 105 年之策略維持與民國 104 年相同。於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率分別為 25%、22%及 27%。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他流動資產、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。本集團使用衍生金融工具以規避特定暴險，請詳附註六、(二)。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。

- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	105年6月30日			105年1月1日至6月30日		
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益
(外幣：功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 57,180	32.28	\$ 1,845,770	1%	\$ 18,458	\$ -
港幣：新台幣	6,288	4.159	26,152	1%	262	-
人民幣：新台幣	7,464	4.845	36,163	1%	362	-
美金：人民幣	21,635	6.643	698,378	1%	6,984	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 557	32.28	\$ 17,980	1%	\$ 180	\$ -
美金：人民幣	3,763	6.643	121,470	1%	1,215	-
港幣：人民幣	8,937	0.858	37,169	1%	372	-
新台幣：人民幣	9,548	0.206	9,548	1%	95	-

104年12月31日

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 46,726	32.83	\$ 1,534,015
港幣：新台幣	7,021	4.235	29,734
人民幣：新台幣	7,335	4.995	36,638
美金：人民幣	18,995	6.494	622,293
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 604	32.83	\$ 19,829
美金：人民幣	3,813	6.494	125,181
新台幣：人民幣	14,196	0.200	14,196

	104年6月30日			104年1月1日至6月30日		
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益
(外幣：功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 43,877	30.86	\$ 1,354,044	1%	\$ 13,540	\$ -
港幣：新台幣	7,766	3.980	30,909	1%	309	-
人民幣：新台幣	25,369	4.973	126,160	1%	1,262	-
美金：人民幣	16,059	6.201	495,581	1%	4,956	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 816	30.86	\$ 25,182	1%	\$ 252	\$ -
美金：人民幣	3,840	6.201	118,502	1%	1,185	-
港幣：人民幣	15,648	0.800	62,279	1%	623	-
新台幣：人民幣	18,479	6.929	18,479	1%	185	-

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)彙總金額分別為\$24,388、(\$18,285)、(\$1,747)及(\$26,118)。

價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行，且業已設置停損點，故預期不致發生重大之市場風險。

利率風險

本集團之借入之款項，主要為一年內到期之固定利率及浮動利率借款，故預期不致發生重大之市場風險。

(2) 信用風險

A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。

- B. 於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產依客戶財務狀況及過往經驗評估信用品質良好，已逾期未減損及已減損金融資產分析請詳附註六說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。

非衍生金融負債：

105年6月30日	1年以下	1年至5年內
短期借款	\$ 100,148	\$ -
應付票據	3,578	-
應付帳款	403,820	-
其他應付款	886,071	-

非衍生金融負債：

104年12月31日	1年以下	1年至5年內
短期借款	\$ 204,795	\$ -
應付票據	2,970	-
應付帳款	442,388	-
其他應付款	492,393	-

非衍生金融負債：

104年6月30日	1年以下	1年至5年內
短期借款	\$ 301,539	\$ -
應付票據	4,551	-
應付帳款	508,589	-
其他應付款	722,985	-

- D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1. 說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(七)說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。
第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。
第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。
3. 民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

105年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 1,614</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,614</u>

104年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 1,474</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,474</u>

104年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 1,310</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,310</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：
本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，該報價係依上市(櫃)公司股票之收盤價作為衡量。
5. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：請詳附表五之說明。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：請詳附表五之說明。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：請詳附表二之說明。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團營運決策者係以地區別之角度經營業務，以銷售各式樣之電線電纜、電子零組件及電子材料為主要收入來源，台灣區及其他地區主要為銷售業務，華東區及華南區則為生產製造業務為主。本集團係以合併報告內個體之營運結果供主要決策者複核，並據以評估該部門之績效。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	華南區	華東區	台灣區	其他	調整及沖銷	總計
外部收入	\$ 378,212	\$ 331,792	\$ 1,603,051	\$ 148,118	\$ -	\$ 2,461,173
內部部門收入	793,421	484,188	102,358	26,876	(1,406,843)	-
部門收入	<u>\$ 1,171,633</u>	<u>\$ 815,980</u>	<u>\$ 1,705,409</u>	<u>\$ 174,994</u>	<u>(\$ 1,406,843)</u>	<u>\$ 2,461,173</u>
部門損益	<u>\$ 129,618</u>	<u>\$ 58,911</u>	<u>\$ 318,234</u>	<u>\$ 17,113</u>	<u>(\$ 205,289)</u>	<u>\$ 318,587</u>

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	華南區	華東區	台灣區	其他	調整及沖銷	總計
外部收入	\$ 346,616	\$ 329,584	\$ 1,715,740	\$ 153,169	\$ -	\$ 2,545,109
內部部門收入	904,312	457,555	84,156	24,178	(1,470,201)	-
部門收入	<u>\$ 1,250,928</u>	<u>\$ 787,139</u>	<u>\$ 1,799,896</u>	<u>\$ 177,347</u>	<u>(\$ 1,470,201)</u>	<u>\$ 2,545,109</u>
部門損益	<u>\$ 55,256</u>	<u>\$ 33,276</u>	<u>\$ 305,439</u>	<u>\$ 145,720</u>	<u>(\$ 234,565)</u>	<u>\$ 305,126</u>

(三)部門損益之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之各地區稅後淨損益，與損益表內之收入及費用等採用一致之衡量方式。本集團並未提供營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策；因提供予營運決策者進行部門經營決策之報表與部門損益表之並無差異，故無需予以調整。

維熹科技股份有限公司
資金貸與他人
民國105年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註1)	期末餘額 (註1)	實際動支 金額	利率 區間	資金 貸與性質 (註2)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註3)	資金貸與 總限額 (註3)	備註
													名稱	價值			
0	維熹科技(股) 公司	WSJ	其他應收款 -關係人	Y	\$11,315 (JPY36,000仟元)	\$11,315 (JPY36,000仟元)	\$ 7,355	1	2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 2,149,947	\$ 2,149,947	
0	維熹科技(股) 公司	Conntek	其他應收款 -關係人	Y	\$80,700 (USD2,500仟元)	\$80,700 (USD2,500仟元)	19,368	1	2	-	營運週轉	-	無	-	2,149,947	2,149,947	

註1：係董事會通過之資金貸與額度金額。

註2：資金貸與性質之說明如下：

(1). 有業務往來者填1。

(2). 有短期融通資金需要者填2。

註3：本公司資金貸與有業務往來公司或行號者，貸與總金額以不超過本公司淨值20%為限；而個別貸與金額以不超過雙方最近一年度業務往來金額為限。資金貸與有短期融通資金必要之公司或行號者，該貸與總金額不超過本公司淨值40%為限；個別貸與金額不得超過本公司淨值之40%。另本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間從事資金貸與，總金額及個別貸與金額以不超過貸與企業淨值70%為限。

維熹科技股份有限公司
為他人背書保證
民國105年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註1)	本期最高 背書保證餘額 (註2)	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註1)	屬母公司對 子公司背書 保證(註3)	屬子公司對 母公司背書 保證(註3)	屬對大陸地 區背書保證 (註3)	備註
		公司名稱	關係											
0	維熹科技(股)公司	維爾斯昆山	本公司之 曾孫公司	\$ 2,687,434	\$ 145,260	\$ 145,260	\$ -	\$ -	3	\$ 2,687,434	Y	-	Y	註4
0	維熹科技(股)公司	東莞維升	本公司之 孫公司	2,687,434	125,068	125,068	73,420	-	2	2,687,434	Y	-	Y	註5

註1：本公司對外背書保證總額以淨值50%為限；對單一企業之背書保證金額以不超過本公司當期淨值之20%為限，惟對本公司之母公司、單一子公司之背書保證金額以不超過本公司當期淨值50%為限。

註2：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註3：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

註4：本期最高背書保證餘額為USD4,500仟元；期末餘額為USD4,500仟元。

註5：本期最高背書保證餘額為USD3,100仟元及\$25,000；期末餘額為USD3,100仟元及\$25,000。

維熹科技股份有限公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國105年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期 末			備註	
				股 數	帳面金額	持股比例		
維熹科技(股)公司	宏達電	不適用	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	12	1,242	-	1,242	未質押
維熹科技(股)公司	飛宏	不適用	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	40	372	-	372	未質押

維熹科技股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國105年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因(註1)			應收(付)票據、帳款		備註(註2)
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
維熹科技(股)公司	正崴	對本公司採權益法評價之投資公司	銷貨	(\$ 326,471)	(19%)	註1	註1	註1	\$ 147,687	18%	
維熹科技(股)公司	WSE	本公司之孫公司	進貨	\$ 788,257	60%	註2	註2	註2	\$ -	0%	
維熹科技(股)公司	WCT	本公司之孫公司	進貨	\$ 423,967	33%	註2	註2	註2	(\$ 263,881)	(90%)	
WSE	維熹科技(股)公司	本公司之母公司	銷貨	(\$ 788,257)	(100%)	註2	註2	註2	\$ -	0%	
WSE	東莞維升	本公司之聯屬公司	進貨	\$ 788,257	100%	註2	註2	註2	\$ -	0%	
WCT	維熹科技(股)公司	本公司之母公司	銷貨	(\$ 423,967)	(100%)	註2	註2	註2	\$ 263,881	99%	
WCT	維爾斯昆山	本公司之聯屬公司	進貨	\$ 423,993	100%	註2	註2	註2	(\$ 264,491)	(100%)	
東莞維升	WSE	本公司之聯屬公司	銷貨	(\$ 788,257)	(67%)	註2	註2	註2	\$ -	0%	
維爾斯昆山	WCT	本公司之聯屬公司	銷貨	(\$ 423,993)	(65%)	註2	註2	註2	\$ 264,491	61%	

註1：詳附註七(一)之說明。

註2：係依約定成本，付款條件為代墊及預付款項沖銷後視其資金狀況付款。

維熹科技股份有限公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國105年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期		提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	後收回金額		
維熹科技(股)公司	正崑	對本公司採權益法評價之投資公司	\$ 147,687	2.94(次)	\$ 269	加強催收	\$ 33,614	\$ -	-
維爾斯昆山	WCT	本公司之聯屬公司	\$ 264,491	3.73(次)	\$ 46,284	加強催收	\$ 48,097	\$ -	-
WCT	維熹科技(股)公司	本公司之母公司	\$ 263,881	3.77(次)	\$ 28,729	加強催收	\$ 48,097	\$ -	-

維熹科技股份有限公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國105年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總 資產之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	維熹科技(股)公司	CONNTEK	1	應收帳款-關係人	98,357	同一般銷貨條件，月結120天	1%
		CONNTEK	1	其他應收款-關係人	19,368	係資金貸與款項	0%
		CONNTEK	1	銷貨收入	89,183	同一般銷貨條件，月結120天	4%
		WSJ	1	銷貨收入	13,175	同一般銷貨條件，月結90天	1%
		WSE	1	預付款項	89,515	依約定成本，與預付及代墊款沖銷後視資金狀況付款	1%
1	WSE	東莞維升	3	預付款項	92,095	依約定成本，與預付及代墊款沖銷後視資金狀況付款	1%
		維熹科技(股)公司	2	銷貨收入	788,257	依約定成本，與預付及代墊款沖銷後視資金狀況付款	32%
2	WCT	維熹科技(股)公司	2	銷貨收入	423,967	依約定成本，與預付及代墊款沖銷後視資金狀況付款	17%
		維熹科技(股)公司	2	應收帳款-關係人	263,881	依約定成本，與預付及代墊款沖銷後視資金狀況付款	4%
3	維爾斯昆山	WCT	3	應收帳款	264,491	依約定成本，與預付及代墊款沖銷後視資金狀況付款	4%
		WCT	3	銷貨收入	423,993	依約定成本，與預付及代墊款沖銷後視資金狀況付款	17%
		維爾斯電氣	3	應收帳款	65,590	依約定成本，與預付及代墊款沖銷後視資金狀況付款	1%
		維爾斯電氣	3	銷貨收入	57,877	依約定成本，與預付及代墊款沖銷後視資金狀況付款	2%
4	東莞維升	WSE	3	銷貨收入	788,257	依約定成本，與預付及代墊款沖銷後視資金狀況付款	32%
5	CONNTEK	維熹科技(股)公司	2	銷貨收入	18,970	同一般銷貨條件，月結120天	1%
		維熹科技(股)公司	2	應收帳款	18,970	同一般銷貨條件，月結120天	0%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子(孫)公司。
- (2). 子(孫)公司對母公司。
- (3). 子(孫)公司對子(孫)公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：個別交易金額未達10,000以上，不予以揭露；另以資產面及收入面為揭露方式，其相對交易不再揭露。

維熹科技股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國105年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	損益	
本公司	PCDT	薩摩亞	轉投資之控股公司	\$ 475,412	\$ 475,412	14,250,000	100	\$ 1,824,047	\$ 129,719	\$ 129,719	
本公司	BDT	貝里斯	轉投資之控股公司	\$ 947,268	\$ 947,268	30,817,060	100	\$ 1,020,966	\$ 3,259	\$ 3,259	
本公司	STT	薩摩亞	轉投資之控股公司	\$ 734,428	\$ 734,428	22,500,000	100	\$ 1,039,244	\$ 72,671	\$ 72,671	
BDT	BPC	模里西斯	轉投資之控股公司	\$ 364,669	\$ 364,669	11,297,060	100	\$ 409,510	(\$ 9,953)		不適用
BDT	WSE	模里西斯	電子零組件之買賣	\$ 6,456	\$ 6,456	200,000	100	\$ 4,269	\$ 151		不適用
BDT	WCT	模里西斯	電子零組件之買賣	\$ 19,368	\$ 19,368	600,000	100	\$ 11,293	(\$ 27)		不適用
BDT	PRT	模里西斯	轉投資之控股公司	\$ 23,242	\$ 23,242	720,000	72	(\$ 49,095)	(\$ 1,081)		不適用
BDT	WG	模里西斯	轉投資之控股公司	\$ 581,040	\$ 581,040	18,000,000	100	\$ 678,531	\$ 12,172		不適用
STT	GHT	模里西斯	轉投資之控股公司及電子材料之買賣	\$ 726,300	\$ 726,300	22,500,000	100	\$ 1,039,238	\$ 72,671		不適用
STT	PFT	薩摩亞	轉投資之控股公司	\$ -	\$ -	-	-	\$ 6	\$ -		不適用
BPC	WSJ	日本	電線電纜、電子零組件材料銷售	\$ 3,133	\$ 3,133	198	100	(\$ 7,378)	\$ 665		不適用
WG	CONNTEK	美國	電線電纜、電子零組件材料銷售	\$ 188,838	\$ 188,838	5,850,000	100	\$ 192,404	\$ 14,164		不適用
WG	CISKO	美國	倉儲租賃服務	\$ 392,202	\$ 392,202	-	100	\$ 486,127	(\$ 1,993)		不適用

維熹科技股份有限公司
大陸投資資訊—基本資料
民國105年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				灣匯出累積投 資金額	匯出	收回							
東莞維升	電線電纜、電子零組件 製造及電子材料之銷售	\$ 450,080	(註1、2)	\$ 459,990	\$ -	\$ -	\$ 459,990	\$ 129,618	100	\$ 129,719	\$ 1,823,962	\$ -	
維爾斯昆山	電線電纜、電子零組件 製造及電子材料之銷售	710,160	(註2)	710,160	-	-	710,160	72,666	100	72,666	1,039,191	-	
維爾斯電氣	電線電纜、電子零組件 製造及電子材料銷售	264,696	(註2)	264,696	-	-	264,696	(13,755)	100	(13,755)	343,053	-	
東莞維聯機械	注塑機及其零件、週邊 設備生產及銷售	32,280	(註2)	23,242	-	-	23,242	(1,081)	72	909	(33,955)	-	
東莞嘉嘉	電線電纜、電子零組件 材料及家用電器銷售	96,840	(註2)	96,840	-	-	96,840	3,138	100	3,138	73,723	-	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
維熹科技(股)公司	\$ 1,554,928	\$ 1,554,928	\$ 3,224,921

註1：透過PCDT向東莞維升之原股東購買全數股權。

註2：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。(PCDT、GHT、BPCD及PRT)

註3：除東莞維升及維爾斯昆山之投資損益依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價認列，其餘係依各被投資公司未經會計師核閱之評價而得。